

特集

財政制度等審議会
財政制度分科会が10年ぶりに開催

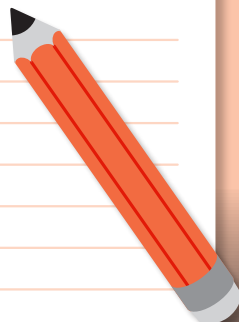
国の財政と未来を 考える女性の集い ～次の世代への橋渡し～

財政制度等審議会 財政制度分科会が10年ぶりに女性限定の公聴会「国の財政と未来を考える女性の集い～次の世代への橋渡し～」を開催しました。600人を超える応募の中から抽選で405名が参加。委員からの講演に加え、参加者からの活発な発言もあり、改めて国の財政に対する関心の高さを認識することとなりました。その内容をレポートします。

取材・文：向山 勇

女性公聴会の開催概要

日 時	4月22日（金）18:00～19:30
場 所	イイノホール
出 席 者	遠藤典子委員、十河ひろ美委員、武田洋子委員、竹中ナミ委員、田中弥生委員、中空麻奈委員、麻生太郎財務大臣、大岡敏孝大臣政務官
テ ー マ	「国の財政と未来を考える女性の集い～次の世代への橋渡し～」
議 事 内 容	①大臣開会挨拶、②財政審委員による講演、③意見発表及び意見交換、④参加者との意見交換、⑤まとめ・閉会
当日参加人数	405名（参考：平成18年開催時の参加者は273名）



10年前の参加者は273人

学生から会社員、主婦まで 幅広い年齢層及び職業から405名参加

財政制度等審議会とは…

財政制度等審議会は、財務省の所管業務のうち国の予算、決算等に係る財務大臣の諮問機関であり、2001年の中央省庁再編に伴い、旧大蔵省にあった5つの審議会を統合して発足しました。新審議会のもとには、「財政制度分科会」、「国家公務員共済組合分科会」、「財政投融资分科会」、「たばこ事業等分科会」、「国有財産分科会」の5分科会が置かれています。

今般、公聴会を開催した財政制度分科会では、2016年4月1日現在、財界人、学者等の有識者33名の委員により、国の予算等に関する重要事項について調査審議しており、年2回、経済財政運営や毎年の予算編成の指針となる「建議」を財務大臣に手交しています。

女性委員の発案で 女性限定の公聴会が実現

今回開催された女性限定の公聴会は、竹中ナミ委員の発案によって実現しました。

「私の娘は重度の脳障害で一生、赤ちゃんのよ

うに介護が必要。また、数年前からは89歳になる母親が娘と同じように介護が必要な状態となり、私がダブル肩車で支

竹中 ナミ 委員

社会福祉法人
ブロップ・ステーション理事長



えている状態です。また、皆様の税金から、社会保障という形で支えていただいている中で、社会保障を中心に日本の財政について皆様と意見交換をしたかった」（竹中委員）と開催への想いを語りました。

冒頭であいさつに立った麻生太郎財務大臣は次のように語りました。

「国の財政は、家計や企業の会計と同じ。どのくらいの税収があつて、どのくらいの予算を使い、どの程度の借金があるのかを把握しておく必要があります。それを怠ると、ある日気づいたら、財産を売り払っても借金が返せないという状況になっているかもしれません。現に、そうなった国は世界中にいくつもあります。財政制度等審議会は民間の視点で国の財政をチェックしてもらう存在です。民主主義の社会では非常に重要です。また、今回のような公聴会を通じて大勢の方に関心をもってもらうのも大切です。準備をしてくれた委員の皆様感謝しています」



麻生太郎財務大臣

年代、職業ともに 幅広い層から参加者が集まる

今回のような公聴会は7年ぶりの開催。女性限定という意味では、10年ぶりの開催となりました。10年前に開催した際には、平日の昼だったこともあり、参加者は273人で主婦の方が中心でした。今回は、幅広い層からより多くの参加者を

得たいとの思いから、平日の18時からに設定し、ホームページをはじめとしてツイッター、チラシなど、さまざまな方法で参加を呼びかけました。とくに各委員がそれぞれの人脈を活用し、幅広く呼びかけを行ったことが奏功し、600人を超える女性から応募がありました。

会場の都合などもあり、最終的な参加者は抽選によって405人となりましたが、開催地である東京周辺だけでなく、地方からも多くの方が参加しました。

年代別にみると、20代・59人（14.6%）、30代・88人（21.7%）、40代・94人（23.2%）、50代・73人（18.0%）と、幅広い年代から参加がありました。

一方で職業別にみると、会社員が222人（54.8%）と最も多く、次いで学生の50名（12.3%）となりました。10年前の公聴会では、273人の参加者に対して学生は8人のみ（3%）でしたから、今回は多くの学生の参加者を得たことも大きな特徴となりました。また、選挙権年齢が18歳に引き下げられ

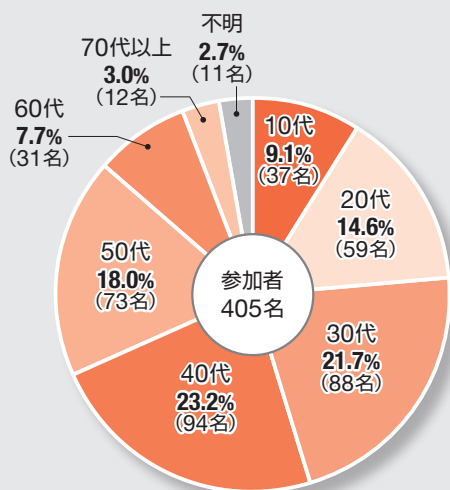
たことから、18歳以上の方を対象に参加を募集したところ、多くの高校生が参加したことも特徴の1つです。

「難しいテーマでありながら、これだけの方が集まってくださったということは、国の財政について、危機感を共有してくれているという点でほっとしました。今回だけではまだまだ足りません。10年ぶりに開催したことで終わるのではなく、もっと細かく、さまざまな方といろんな場面で財政について語り合う会を開催していきたいと思っています」（竹中委員）。

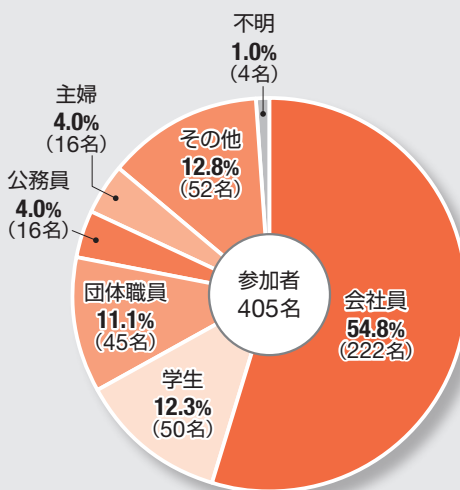


◆ 当日の参加者の状況

■ 年代別の参加者



■ 職業別の参加者



5人の委員による講演の要旨

1 国の財政の現状

田中 弥生 委員

独立行政法人大学改革支援・
学位授与機構教授



財政とは、家計や企業から税金を集めて、子育てや医療、介護、公共サービスや公共事業などのインフラを作る政府の活動です。2016年度の歳入（収入）は、96.7兆円です。このうちの約34兆円は新たな借金をすることで賄っています。

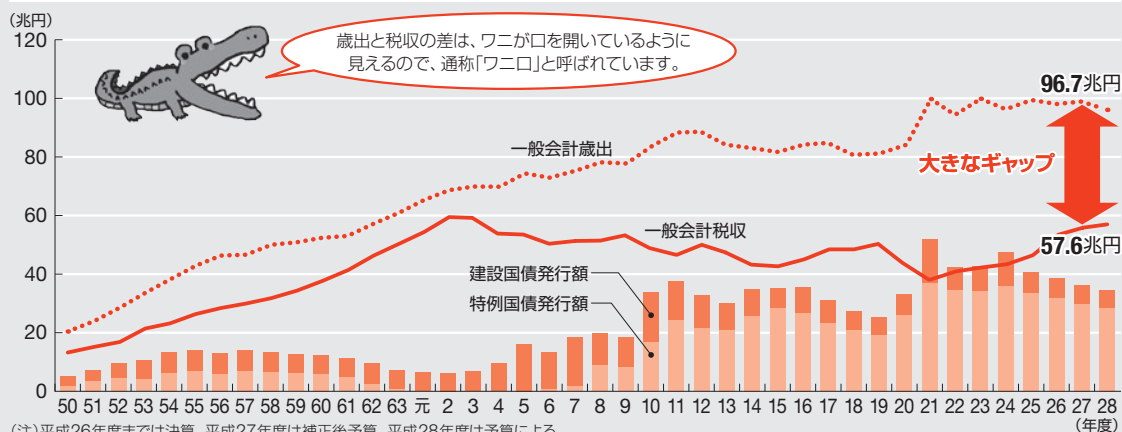
一方、歳出（支出）で一番大きいのは、年金・医療・介護などの社会保障費で約32兆円、全体の33.1%を占めています。そして、2番目が借金を返すための国債費で約24兆円（24.4%）となっています。

これを家計に例えてみると、毎月の支出が81万円ですが、収入が52万円しかありません。そのため、毎月29万円の借金をしていることになります。支出面では、医療や介護が最も多く、毎月約27万円を使っています。2番目に多いのはローンの返済で毎月約20万円が出ていく状況です。つまり、借金をして借金を返す状態にあるのです。

時系列で歳出と歳入をみると、どうでしょうか。1990年、91年ころから歳出が歳入を大きく上回るようになりました。その赤字を埋めるために借金、つまり国債を発行しているわけですが、その総額が838兆円に達しています。これを16年度の税収に換算すると約15年分になります。赤字が拡大している理由は、主に社会保障費が増えているからです。

◆一般会計における歳出・歳入の状況

国の財政は、歳出が歳入（税収）を上回る状況が続いています。特に、平成20年度以降は、景気が悪化したことによって税収が減少し、差が拡大しました。その差は、借金である国債（建設国債、特例国債）を発行することで賄っています。



2 市場における 日本国債

中空 麻奈 委員

BNPパリバ証券(株)
投資調査本部長



日本の国債残高は、どんどん増えています。今の日本はマイナス金利ですから、借金をするにはいい状況ですが、今後、金利が上昇したらどうなるでしょう。国及び地方の長期債務残高は、トータルで1,000兆円を超えます。金利が上昇すると、利払費が増えますから、財政が悪化します。財政が悪化すると財政への信認が低下し、さらに国債の金利が上昇するという悪循環が生まれます。金利が低い今のうちに、できるだけ残高を減らす必要があるのです。

私たちが銀行にお金を預けると、銀行はそのお金で国債を買います。つまり預金することは、間接的に国債を買っていることになるのです。ですから、今の日本は、私たちの預金が支えていることになります。ただ、高齢者の貯蓄率は高いのですが、若い人は貯蓄をあまりしません。いずれ借金を支えられなくなってしまいます。そういう意味でも借金の残高を減らすべきなのです。

借金があまりにも多くなると、日本の国債の格付が下がります。格付というのは、3年から5年先に借金を返す能力があるかどうかを評価するものです。日本は最高ランクのトリプルAから2段階下のシングルAになってしまいました。格付が下がっても、私たちの生活には直接影響はないように見えますが、他の国から借金をするときに金利が上がりますから、日本の競争力が下がってしまいます。

3-1 社会保障 政策

遠藤 典子 委員

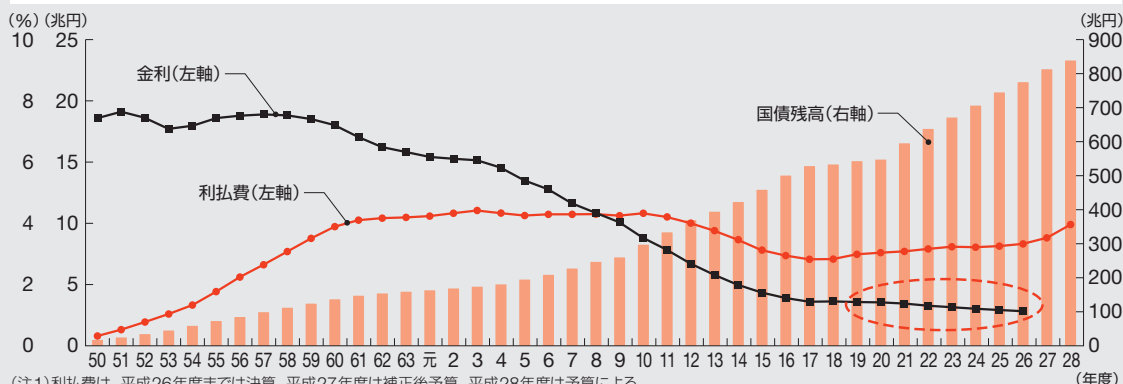
慶応義塾大学大学院政策・
メディア研究科特任教授



歳出の中で多くを占めている社会保障費は、主に年金、医療、介護に使われています。今後も高齢化が進む中で、社会保障費はどんどん増えていきます。2025年には1.36倍になる計算です。そのうち、医療は1.54倍になります。経済が成長することでそのお金を負担することができればいいのですが、経済の成長は1.27倍なので、すべてを賄えません。その負担は、現役世代の肩にのしかかってきます。1965年には、胴上げ型で9.1

◆ 利払費と金利の推移

国債の残高が増え続けているにもかかわらず、国の国債金利は低下傾向にあります。しかし、ひとたび金利が上昇すれば、国債の利払費が急増することになります。



(注1) 利払費は、平成26年度までは決算、平成27年度は補正後予算、平成28年度は予算による。

(注2) 国債残高は各年度3月末現在高。ただし、平成27年度末は実績見込み、平成28年度末は予算に基づく見込み。また、国債残高は、東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.0兆円、平成26年度末:8.3兆円、平成27年度末:7.8兆円、平成28年度末:7.6兆円)及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債(平成24年度末:2.6兆円、平成25年度末:5.2兆円、平成26年度末:4.9兆円、平成27年度末:4.6兆円、平成28年度末:4.4兆円)を含む。

人の現役世代が1人の高齢者を支えていましたが、2016年には騎馬戦型となり、2人で1人を支えています。さらに2050年には肩車型となり、1.2人で1人を支えることになります。

高齢化は財政に大きな影響を与えます。例えば医療費でも74歳未満に比べ75歳以上は4倍以上もかかります。医療や介護の分野でいかに効率的に負担していくかを考えていかなければいけません。

3-2 子ども・子育て支援

十河 ひろ美 委員

(株) ハースト婦人画報社
「25ans」「Richesse」編集長



現状では、社会保障にかかる費用の相当部分を将来世代に負担させることになります。それを改善するために「社会保障と税の一体改革」を行っています。「社会保障と税の一体改革」では、消費税率の引上げによる増収分を、すべて社会保障の充実・安定化に向けることとしています。安定財源を確保することで、社会保障の充実・安定化と、将来世代への負担の先送りの軽減を同時に実現します。

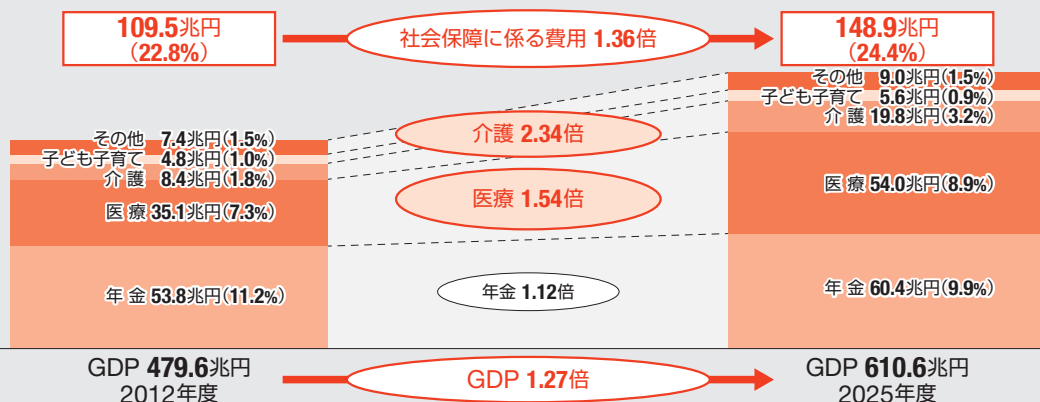
消費税増収分の使い道を具体的にみると、2018年度には、増収分14兆円うち約半分の7兆円は将来世代の借金の返済に充てられます。3.2兆円は基礎年金を安定的に給付するために使い、2.8兆円で子ども・子育て支援、医療・介護、公的年金制度を充実させます。子ども・子育て支援には、このうち0.7兆円が使われます。消費税が使われるのは、①税収が景気や人口構成の変化に左右されにくく安定していること、②働く世代など特定の者に負担が集中することなく、経済活動に中立的であること、③高い財源調達力があることが理由です。1997年と2014年に税率引上げがありましたが、その際にも着実に税収がアップしています。

子ども・子育て支援での課題の1つは、出生率の低下です。一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率は2005年の1.26を底として、やや持ち直しの傾向が見られていましたが、2014年には1.42と9年ぶりに低下しました。

また、子育てをとりまく状況として、子育ての孤立化や負担感の増加、待機児童問題があります。こういった課題を解決するために、消費税率引上げによって得られる増収分（0.7兆円程度）を活用して、子ども・子育て支援を「量」と「質」の両面から充実させ、子育てを社会全体で支えます。

◆ 将来の社会保障給付

社会保障給付は、高齢化により今後も急激な増加が見込まれます。団塊の世代全員が75歳以上となる2025年に向かって、特に医療・介護分野の給付は、財源調達のベースとなるGDPの伸びを大きく上回って増加します。団塊の世代が75歳以上となる前の2020年代初めまでに、受益と負担の均衡が取れた社会保障制度を構築していく必要があります。



(出典)厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」。

(注) ()内の%表示はGDP比。

4 受益と負担

武田 洋子 委員

(株)三菱総合研究所政策・経済
研究センター副センター長



社会保障支出と国民負担率の関係をみると、2015年の時点で日本は、OECD 諸国と比較して社会保障支出は中程度である一方、社会保障支出を賄う財源である税と保険料の水準（＝国民負担率）は相対的に低い水準です。

負担が少なく、社会保障が十分であればよいのですが、現実的にはそうはいきません。例えば、社会保障が充実している北欧の国々を見ると、社会保障費が多いのと同時に国民の負担も大きくなっています。

日本の財政や社会保障の仕組みを持続的なものとしていくためには、高齢化に伴う社会保障給付費の増加と国民負担の関係について、国民全体で議論していく必要があります。

受益には、年金や医療、介護のほかにも教育や保育も含まれます。負担のほうは消費税を思い浮かべるかもしれませんが、実際には社会保険料の負担が相当あります。図の上が受益で下が負担を表します。受益と負担を差し引きすると、59歳

以下は負担のほうがやや重く、60歳以上は、受益が多くなっています。

年齢階層別の受益と負担を1994年と2015年と比較してみると、若年の負担が上昇しています。世代間の格差が拡大していますので、このままでは現役世代の活力がそがれていく可能性があります。また、中長期的に若年世代が減ってしまうえば社会保障の仕組み自体が危ぶまれます。

ここで強調したいのは、財政の健全化自体が目的ではなく、誰もが多様な形で活躍できたり、社会に活力があって、安心して子育てできる社会であったり、健康寿命が延びて高齢者もいきいきしている社会を多くの人が希望されていると思いますが、そういう社会を実現するためには、財政の健全化や社会保障制度の持続可能性が大前提になるということです。



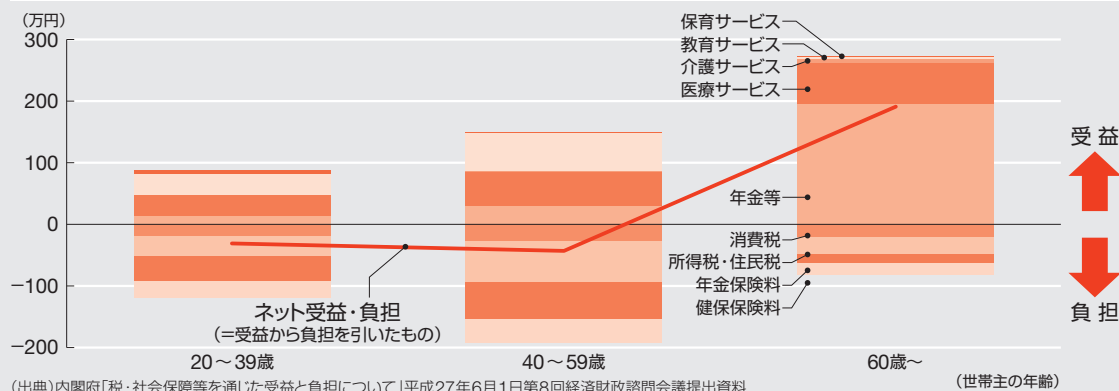
大岡敏孝大臣政務官

公聴会の最後には、大岡大臣政務官及び麻生大臣が締めくくりのあいさつに立ちました。

大岡政務官は、「できるだけ皆様の声を聞いて、それを政策に反映していきたい」と対話の機会の重要性について語りました。

◆ 年齢階層別にみた受益・負担構造

年齢階層別に受益と負担はどうなっているのでしょうか。現役世代は、税・社会保険料負担により負担が大きいのにに対して、高齢者は年金給付を中心として受益が大きくなっています。消費税は高齢者を含めて幅広く負担されているのに対して、所得税・住民税、社会保険料は現役世代の負担の方が重くなっています。



参加者からの主な意見とアンケートへの回答

○日本国憲法では、すべての国民は勤労の権利と義務を負うとし、納税の義務も課している。私は、保育制度の充実、憲法で謳う勤労の権利と義務を保障する社会インフラと考える。そして税金で整えるインフラを右の車輪に、納税の義務を左の車輪の両輪で国を支えることができる。

○異なった価値観や視点を持った女性が社会で働き、もっと能力を発揮するようになれば、必ず変わることができる。

○未来への投資として、日本は何に対して前向きな将来投資をしているのか明らかにしてほしい。現在の問題への対応を優先して40年、50年先への投資が後回しになっている。税金を投入して実現できる理想の日本が明確になれば、もっと税金を負担したい。

○子ども・子育て支援制度について、国や地方公共団体の支援を受けにくい人々に生活のしわ寄せが集まるのは避けなければいけない。この問題は生活格差と共に子供の教育格差をより広げることにつながる。次の日本を担う子どもたちを育て、かつ自身の職業としての社会貢献がしたい。

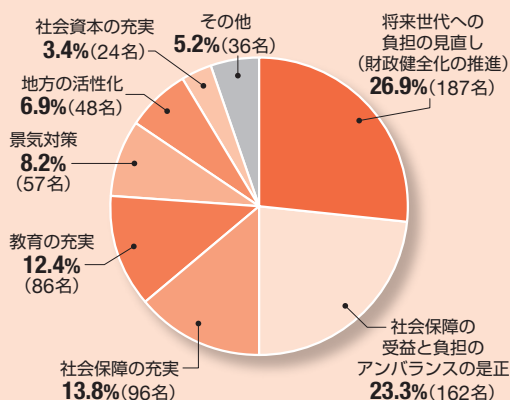
○子ども・子育て支援制度を支える財政についてもっと学び、皆で意見交換ができるようになるとうと良い。これからの日本を考えるために、積極的に学生に考えてもらう必要があると思う。

保育士の給料を上げるために財源が必要という説明があったが、消費税が財源なのでいつできるかわからない。そうすると、企業のパワーが大事だと思う。

○子育て支援がまだ機能していない。私たちの代から、18歳選挙権が認められると思うが、自分たちの意見をどこで発信するのか、政治家にどうすれば意見が届くのか、私たちにも意見を交わす場を与えてほしい。



今回の公聴会を踏まえて、今の日本の財政で、重要な政策課題は何であると思いますか。(複数回答可)



将来世代への負担の先送りである財政赤字(借金)を減らすためにはどうすべきだと思いますか。

